

令和2年8月18日

小野市議会議長 小林 千津子 様

民生地域常任委員会
委員長 高坂 純子

民生地域常任委員会所管事務調査報告書

6月定例会において、小野市議会会議規則第98条第1項の規定により、申し出をしておりました閉会中の所管事務調査を、下記のとおり実施いたしましたので、同会議規則第103条の規定に基づき調査の報告をします。

記

《所管事務調査》

- 1 開催日時 令和2年8月4日（火）午前10時00分～午前11時56分
- 2 場 所 第2委員会室
- 3 出席議員の氏名 高坂純子委員長 藤原貴希副委員長
久後淳司委員 山本悟朗委員
河島三奈委員 河島信行委員
岡嶋正昭委員 川名善三委員
- 4 欠席議員の氏名 な し
- 5 出席した理事者及び担当職員の名
〈地域振興部〉
上月敏之部長、久後源一参事
常深公輔産業創造課主務
- 6 その他の出席者 松永美由紀議員、河島泉議員、小林千津子議長
- 7 所管事務調査事項
(1) 市内企業の経営状況について

市内企業の経営状況の把握

※ 新型コロナウイルス感染症による市内事業所の経営への影響を把握するため
各事業所へアンケート用紙を送付して実施した調査

- ・ 小野商工会議所によるアンケート調査（第1回目） 3月23日
調査対象：会員事業所及び小野工業団地内の企業 約1,100社
回答率：28%
- ・ 小野商工会議所によるアンケート調査（第2回目） 6月19日
調査対象：会員事業所 1,037社
回答率：25%

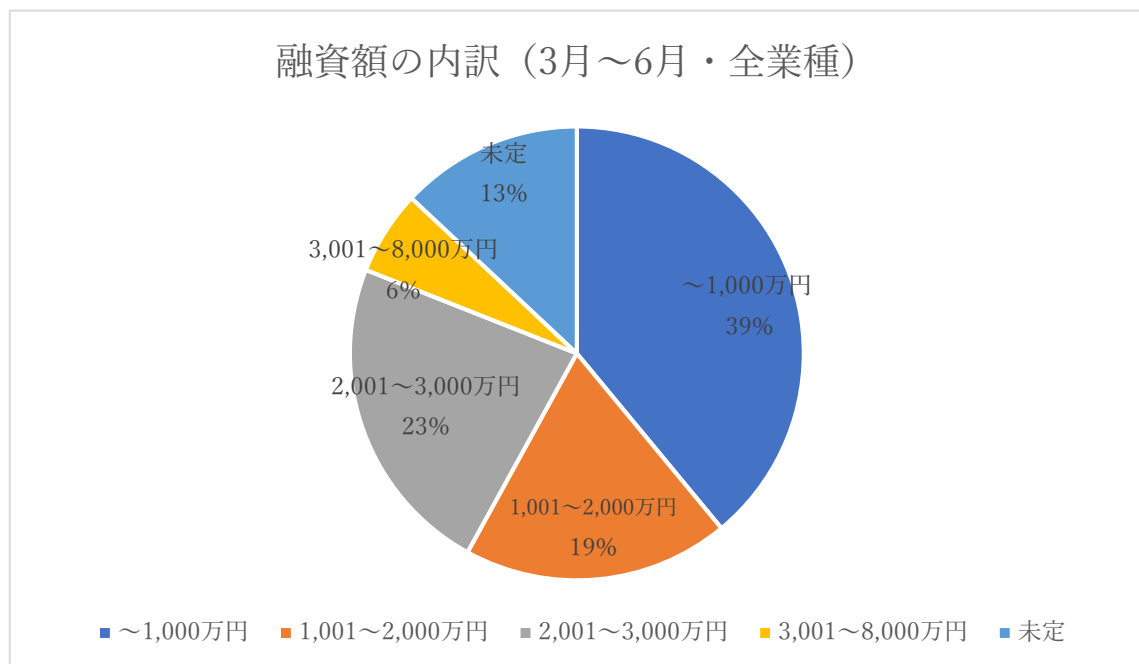
● 各種事業者向け支援の利用状況について

①持続化給付金：26% ②日本政策金融公庫：15% ③雇用調整助成金：8%

各種支援についてはそれぞれ50%～80%が使用しないと回答している。申請が複雑であることや50%以上の売り上げ減少など支援要件のハードルの高さがうかがえる。

● 融資額について

円グラフ「～1,000万円」39%のうち約半分は飲食サービス業である。



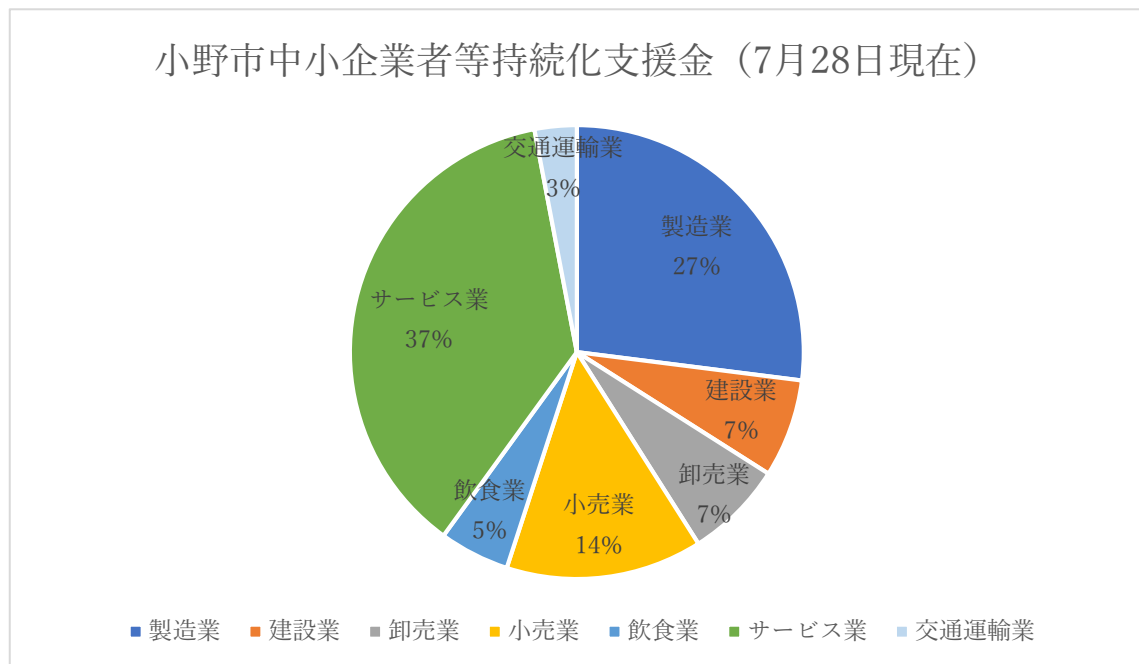
● 小野市中小企業者等持続化支援金給付事業について

・申請件数と支給額

申請件数：109 件（20 万円→31 件 10 万円→78 件）

支給額：14,000 千円

(注) 飲食業からの申請が少ないのは国の持続化給付金を受けているものと考えられる。



☆ 委員からの質問と当局からの回答

① らっきやらっきや券の第2弾の可能性について

- ・現時点での予定はないが飲食店以外にも広げるなどの検討の余地あり

② 商工会議所アンケートで6月以降の見通しが5月より楽観的な理由

- ・各種支援を使い資金繰りができた
- ・海外からの物品調達ができれば落ち着くだろうという見通し
- ・飲食店は6月以降客足が戻ってきているため

③ 小野市中小企業者等持続化支援金の申請が少ない理由

- ・周知はできていると思うが国の持続化給付金の利用が多いためではないか
- ・国の持続化給付金の申請が可能かどうかの微妙な位置づけの企業がある

④ 小野市中小企業者等持続化支援金給付事業の予算額（125,000 千円）と申し込みの現状に大幅な差がある理由

- ・市内 2,200 事業所のうち半数が対象になる計算式で出した金額

⑤ 畜産・養鶏・認定農業者の経営状況の把握について

- ・経営状況は把握していないが、小野市中小企業者等持続化支援金の申請はない

⑥ 小野市中小企業者等持続化支援金を国の持続化給付金対象者と同じように税務申告している農業者まで対象を広げる可能性について

- ・交付の対象にはしていない

《所 感》

新型コロナウイルスの感染がこのように長期化してきたことで、市内企業にとっては危機感が大きくなることが予想される。持続化給付金の今後の申請可能性を考えて、市の支援策には申し込みを躊躇する事業所もあるように、業種によっては困窮時期も違うため、業種別データのより正確さとピンポイントに的を絞った対応が必要と考える。

どのような施策を必要としているのか委員会としても今後の調査研究課題として検討していく必要がある。

なお、商工会議所のアンケートを参考にさせて頂いたが、委員間で意見交換を行った結果、第1回目と第2回目での対象企業が同じでない部分、内容が統一されていない、回答率が30%弱といったこと等について意見が出た。

コロナ禍が収束に向かわない現状からすると市内企業の経営状況をより詳しく把握することが重要になってくる。第3回目のアンケートに関しては、行政と商工会議所が連携して良い方向へと進めばと願っている。